



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 26 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 30 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	335,567	5.1	20,246	5.6	19,626	5.7	10,573	5.7
25 年 3 月期	319,245	2.3	19,178	△5.2	18,570	△5.3	10,000	3.2

(注) 包括利益 26 年 3 月期 10,510 百万円 (1.2%) 25 年 3 月期 10,388 百万円 (4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	208.22	207.92	8.2	6.9	6.0
25 年 3 月期	196.94	196.75	8.3	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 ー百万円 25 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	296,811	133,822	45.0	2,631.93
25 年 3 月期	272,073	125,432	46.1	2,467.89

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 133,658 百万円 25 年 3 月期 125,316 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	22,293	△18,149	5,543	12,715
25 年 3 月期	17,511	△17,913	△544	3,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,828	18.3	1.5
26 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,828	17.3	1.4
27 年 3 月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		17.2	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	170,000	3.5	12,400	6.5	12,100	7.4	7,350	10.8	144.73
通 期	340,000	1.3	20,300	0.3	19,700	0.4	10,600	0.2	208.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 16 ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (P18. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	54,409,168株	25年3月期	54,409,168株
26年3月期	3,625,547株	25年3月期	3,630,310株
26年3月期	50,782,767株	25年3月期	50,778,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 26 年 3 月期の個別業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	321,136	5.2	15,601	3.6	15,789	3.3	8,481	2.3
25年3月期	305,385	2.4	15,065	△7.4	15,283	△7.0	8,293	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	167.01	166.77
25年3月期	163.33	163.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	277,687	118,862	42.7	2,337.35
25年3月期	253,558	112,215	44.2	2,207.61

(参考) 自己資本 26年3月期 118,698百万円 25年3月期 112,099百万円

2. 平成 27 年 3 月期の個別業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	3.0	10,100	8.0	10,300	9.8	6,400	15.2	126.02
通期	325,000	1.2	15,700	0.6	15,900	0.7	8,550	0.8	168.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
商品部門別売上状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況
連結決算

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	319,245	335,567	105.1
営業利益 (百万円)	19,178	20,246	105.6
経常利益 (百万円)	18,570	19,626	105.7
当期純利益 (百万円)	10,000	10,573	105.7

単体決算

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	305,385	321,136	105.2
営業利益 (百万円)	15,065	15,601	103.6
経常利益 (百万円)	15,283	15,789	103.3
当期純利益 (百万円)	8,293	8,481	102.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に輸出関連企業を中心として、緩やかな回復基調となりました。また、雇用者数の増加や失業率の低下、一部企業におけるベースアップの決定等、雇用・所得環境につきましても改善基調が見えてまいりました。

小売業界におきましては、円安による輸入商品価格の上昇やエネルギーコストの高騰等による収益性悪化のマイナス局面もありましたが、消費税引き上げ前の駆け込み需要により、百貨店・家電量販店における高額品やホームセンター・ドラッグストアにおける日用消耗品等の販売が増加いたしました。このように、消費マインドは回復基調にあるものの、高額品と低価格品の消費の二極化がますます進行してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりです。

【ホームセンター事業】

ホームセンター事業の業績は、全国的な春の立ち上がりの遅れ、東北・北陸地方における梅雨明けの遅れと12月の少雪の影響等、季節の変わり目の天候不順により、季節商材の販売が低調に推移いたしました。一方、当社の主力カテゴリーである「金物・資材・建材」分野は、建築市場の活況を背景に販売が堅調に推移いたしました。更に、消費税引き上げ前の駆け込み需要により、各商品カテゴリーにおける消耗品の販売実績が前年を大きく上回りました。

(出店・閉店の状況)

新規出店につきましては、パワー (以下、PW) を2店舗 (新潟県新潟市、福岡県大牟田市)、ホームセンター (以下、HC) を7店舗 (石川県、茨城県2、千葉県、島根県、福岡県、長崎県)、ハードアンドグリーン (以下、HG) を14県下に19店舗、合計で28店舗を行いました。また、HC水口店 (滋賀県) とHG野木店 (栃木県) の移転増床を行い、HC水口店は、PWへ業態転換をいたしました。なお、HC大館店 (秋田県)、HG新湊店 (富山県)、HG富来店 (石川県)、アテナ長岡川崎店 (新潟県) を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は、PW28店舗、HC145店舗、HG962店舗、アテナ15店舗、合計で1,150店舗となりました。

連結決算

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年同期比
売上高 (百万円)	303,082	318,708	105.2
店舗数 (店)	1,126	1,150	—
新規出店数 (店)	39	28	—

(ホームセンター部門 (商品部門別) の状況)

・金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、建築市場の活況を背景に木材や住宅機器を中心に堅調に推移いたしました。また、リフォーム工事の実績も前年を大きく上回りました。これにより売上高は、1,019億28百万円 (前年同期比107.5%) となりました。

・園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春商材の立ち遅れや天候不順による販売への影響はありましたが、駆け込み需要により農業資材、肥料・農薬を中心に堅調に推移いたしました。これにより売上高は、721億96百万円 (同104.9%) となりました。

・家庭用品

「家庭用品」分野は、駆け込み需要により日用消耗品の販売が増加いたしました。また、冷蔵庫や洗濯機等の家電製品も好調に推移いたしました。これにより売上高は、799億86百万円(同105.0%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、ペット用品が猫フード中心に回復基調となりました。これにより売上高は、440億32百万円(同102.7%)となりました。

・灯油他

「灯油他」分野は、灯油の販売数量は減少いたしました。単価が上昇したため売上高は、前年並みの205億64百万円(同101.0%)となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	94,847	31.3	101,928	32.0	107.5
園芸・農業用品	68,815	22.7	72,196	22.7	104.9
家庭用品	76,177	25.1	79,986	25.1	105.0
オフィス・レジャー用品	42,874	14.2	44,032	13.8	102.7
灯油他	20,367	6.7	20,564	6.4	101.0
ホームセンター部門合計	303,082	100.0	318,708	100.0	105.2

(その他部門の状況)

・物流

北星産業㈱は、当社グループの物流拠点として、全国に9ヶ所の流通センターを運営しております。昨年1月に新設した「茨城流通センター」の稼働率も順調に向上しております。営業収益は、135億60百万円(前年同期比107.9%)となりました。

・情報

㈱ビット・エイは、各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発を行っており、営業収益は、82億30百万円(同106.6%)となりました。

・クレジットカード

㈱コメリキャピタルは、クレジットカード業務及びその付帯業務や保険代理店業務を行っており、営業収益は、24億3百万円(同119.6%)となりました。

【その他事業】

㈱ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びその関連機器を販売しております。

㈱ムービータイムは、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタルを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,355億67百万円(前年同期比105.1%)、営業利益は、202億46百万円(同105.6%)、経常利益は、196億26百万円(同105.7%)となりました。なお、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止となったことに伴い、当連結会計年度の法人税等調整額が1億11百万円増加いたしました。その結果、当期純利益は、105億73百万円(同105.7%)となり、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

② 次期の見通し

連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	170,000	103.5%	340,000	101.3%
営業利益(百万円)	12,400	106.5%	20,300	100.3%
経常利益(百万円)	12,100	107.4%	19,700	100.4%
当期純利益(百万円)	7,350	110.8%	10,600	100.2%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	162,000	103.0%	325,000	101.2%
営業利益(百万円)	10,100	108.0%	15,700	100.6%
経常利益(百万円)	10,300	109.8%	15,900	100.7%
当期純利益(百万円)	6,400	115.2%	8,550	100.8%

わが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、中国の経済成長率の低下や東欧における情勢不安等の懸念材料は、依然として払拭されない状況であります。一方、小売業界におきましては、消費者物価が上昇基調を強めていることや消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込み等、先行きの不透明感は継続するものと予想されます。また、出店に関わる建築コストの高騰や人件費等の費用負担の増加による収益面への影響も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループの売上につきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動が見込まれるものの、主力カテゴリーの「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」分野に重点をおき、更なる品揃えの拡充とご満足いただける価格の実現に努めてまいります。また、新たなPB商品の開発及び販売拡大により商品荒利率の改善にも努めてまいります。

出店につきましては、PW8店舗、HC7店舗、HG20店舗、合計で35店舗を予定しており、そのうち北海道へはPW2店舗、HG1店舗を見込んでおります。また、HGは、首都圏1都3県の人口密集地への出店も予定しております。

以上のような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,400億円(前年同期比101.3%)、営業利益は、203億円(同100.3%)、経常利益は、197億円(同100.4%)、当期純利益は、106億円(同100.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より247億37百万円増加し、2,968億11百万円となりました。主に現金及び預金が96億98百万円、受取手形及び売掛金が34億4百万円、商品が72億94百万円、有形固定資産が47億28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より163億47百万円増加し、1,629億88百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が66億7百万円、短期借入金が26億30百万円、1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が71億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より83億90百万円増加して、1,338億22百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,511	22,293	4,782
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△17,913	△18,149	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△544	5,543	6,088
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△947	9,688	10,635
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,027	12,715	9,688

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、127億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、222億93百万円(前年同期比27.3%増)となりました。主に税金等調整前当期純利益が180億27百万円、減価償却費が118億40百万円あった一方、たな卸資産の増加額が72億88百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、181億49百万円 (同1.3%増) となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、55億43百万円 (前年同期は5億44百万円の使用) となりました。主に長期借入金の返済による支出が68億63百万円、配当金の支払額が18億26百万円あった一方、長期借入による収入が140億円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	43.8	45.3	46.1	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	43.4	46.5	51.8	48.0
債務償還年数 (年)	3.7	3.4	3.8	4.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	24.6	26.4	29.3	42.4

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大及び株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年4月30日に公表いたしましたとおり、1株当たり18円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金18円とあわせて、1株当たり36円となる予定です。

なお、次期の配当は、中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築及び農業分野における旧来の流通機構を改革し、真のホームセンター産業の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率10%を目指し、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における総資産経常利益率の水準は、6.9%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口及び世帯数の減少や業種・業態の垣根を越えた販売競争等、ますます厳しくなると予測されます。

このような状況の中で、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化に努めてまいります。

出店政策につきましては、PW、HC、HGを商圈規模に応じて「船団方式」で出店し、更なる店舗網の拡大及びドミナント化を推し進めてまいります。

当社グループにおける成長戦略の実現のために、インターネットによる情報提供・商品販売やカードシステムによる上顧客プログラムの展開等、情報の収集・分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(企業市民としての責任)

当社グループは、平成2年に「コメリ緑資金」を設立し、以来24年間に亘り、毎年利益の1%相当額を原資として、地域の緑化活動ならびに災害時における物資の安定供給の基盤整備、文化・社会振興への還元事業を続けております。

①公益財団法人コメリ緑育成財団

活動当初は緑化活動への助成が主なものでしたが、年々出店地域が広がり、また時代とともにコメリ緑資金へ寄せられる期待も変化してきたことから、平成24年に「公益財団法人コメリ緑育成財団」を設立し新たにスタートいたしました。

「公益財団法人コメリ緑育成財団」では、私たちの住むふるさとが緑豊かであってほしいと願い、地域の緑化活動への助成や豊かな自然環境づくり、園芸農業分野における新技術開発の支援、農業の担い手育成事業を行っております。また、地域の幼稚園や保育所、小中学校等の緑化活動にコメリ従業員が休日を利用してボランティアとして参加・協力をする「コメリ緑資金ボランティア」制度を創設し、これまでに延べ8,000件、15,000人を超える当社グループ従業員が地域の方と一緒に緑化活動に取り組み、花や緑にあふれた豊かなふるさとづくりを応援しております。

②災害時における支援活動

近年多発する自然災害に対して、流通に携わる当社グループが果たせる役割は、「物資の供給責任」であると考え、災害発生時の活動基盤として「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成17年に設立いたしました。緊急時の対応に備え、全国の自治体・団体を対象に45都道府県503件の物資供給協定を締結しております。また、各自治体との連携強化のため、防災訓練などの防災啓蒙活動に参加するとともに、広報誌(年2回発行)やホームページを通じて各自治体・団体との情報交換も積極的に行っております。

このように、当社グループの1%還元事業は、当初の緑化活動のみならず農業分野における研究開発事業や災害時における物資供給、広くは、文化・社会振興へも支援の輪を広げております。

今後も当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331	13,029
受取手形及び売掛金	8,344	11,749
有価証券	—	11
商品及び製品	91,649	98,944
原材料及び貯蔵品	169	164
前払費用	1,526	1,399
繰延税金資産	1,322	1,275
その他	7,254	6,908
貸倒引当金	△70	△212
流動資産合計	113,528	133,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,508	185,377
減価償却累計額	△83,740	△89,082
建物及び構築物(純額)	93,768	96,295
機械装置及び運搬具	9,863	11,902
減価償却累計額	△7,222	△7,832
機械装置及び運搬具(純額)	2,641	4,070
土地	27,859	28,885
リース資産	14,461	13,359
減価償却累計額	△7,620	△7,082
リース資産(純額)	6,840	6,277
建設仮勘定	1,110	1,770
その他	11,430	12,165
減価償却累計額	△8,411	△9,495
その他(純額)	3,019	2,670
有形固定資産合計	135,240	139,969
無形固定資産		
借地権	4,535	4,613
リース資産	2	0
その他	2,100	2,634
無形固定資産合計	6,638	7,247
投資その他の資産		
投資有価証券	473	462
長期前払費用	1,056	900
繰延税金資産	5,829	5,922
敷金及び保証金	8,252	8,208
その他	1,085	854
貸倒引当金	△31	△25
投資その他の資産合計	16,665	16,323
固定資産合計	158,544	163,540
資産合計	272,073	296,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,132	50,739
短期借入金	37,720	40,350
1年内返済予定の長期借入金	6,863	6,745
未払金	7,763	7,922
未払費用	267	237
リース債務	2,207	2,099
未払法人税等	2,987	3,729
未払消費税等	875	618
賞与引当金	2,067	2,023
役員賞与引当金	59	60
店舗閉鎖損失引当金	17	21
ポイント引当金	443	474
災害損失引当金	34	9
設備関係支払手形	4,342	2,218
その他	1,488	1,804
流動負債合計	111,270	119,054
固定負債		
長期借入金	17,367	24,621
リース債務	5,481	4,926
繰延税金負債	74	222
退職給付引当金	5,984	—
役員退職慰労引当金	1,023	961
退職給付に係る負債	—	7,335
長期預り保証金	1,728	1,713
資産除去債務	3,516	3,925
その他	192	226
固定負債合計	35,370	43,934
負債合計	146,641	162,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	89,660	98,404
自己株式	△8,810	△8,799
株主資本合計	124,912	133,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	72
繰延ヘッジ損益	335	267
退職給付に係る調整累計額	—	△349
その他の包括利益累計額合計	404	△9
新株予約権	115	163
純資産合計	125,432	133,822
負債純資産合計	272,073	296,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	309,485	325,222
売上原価	211,149	223,185
売上総利益	98,335	102,036
営業収入		
不動産賃貸収入	9,760	10,344
営業総利益	108,096	112,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,218	4,409
販売用品費	488	506
ポイント引当金繰入額	443	474
給料及び手当	28,653	29,783
賞与	1,932	2,155
福利厚生費	5,720	6,002
賞与引当金繰入額	2,067	2,023
役員賞与引当金繰入額	59	60
退職給付費用	976	1,003
消耗品費	1,286	1,043
水道光熱費	4,301	4,861
租税公課	2,163	2,202
事業税	328	337
賃借料	10,052	10,559
減価償却費	11,778	11,840
店舗管理費	1,399	1,548
その他	13,048	13,323
販売費及び一般管理費合計	88,917	92,134
営業利益	19,178	20,246
営業外収益		
受取利息	38	33
受取保険金	95	34
受取補償金	—	108
その他	173	237
営業外収益合計	307	414
営業外費用		
支払利息	597	525
為替差損	236	412
その他	82	96
営業外費用合計	916	1,033
経常利益	18,570	19,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取補償金	236	—
補助金収入	75	—
特別利益合計	312	—
特別損失		
固定資産処分損	351	266
減損損失	1,327	1,331
訴訟関連損失	21	—
特別損失合計	1,700	1,598
税金等調整前当期純利益	17,183	18,027
法人税、住民税及び事業税	7,375	7,082
法人税等調整額	△193	371
法人税等合計	7,182	7,454
少数株主損益調整前当期純利益	10,000	10,573
当期純利益	10,000	10,573

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,000	10,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	4
繰延ヘッジ損益	344	△68
その他の包括利益合計	388	△63
包括利益	10,388	10,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,388	10,510
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	81,489	△8,812	116,739
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828		△1,828
当期純利益			10,000		10,000
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,170	2	8,173
当期末残高	18,802	25,260	89,660	△8,810	124,912

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24	△9	—	15	32	116,787
当期変動額						
剰余金の配当						△1,828
当期純利益						10,000
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	344	—	388	83	471
当期変動額合計	43	344	—	388	83	8,644
当期末残高	68	335	—	404	115	125,432

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	89,660	△8,810	124,912
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828		△1,828
当期純利益			10,573		10,573
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,744	11	8,755
当期末残高	18,802	25,260	98,404	△8,799	133,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68	335	—	404	115	125,432
当期変動額						
剰余金の配当						△1,828
当期純利益						10,573
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△68	△349	△413	47	△365
当期変動額合計	4	△68	△349	△413	47	8,390
当期末残高	72	267	△349	△9	163	133,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,183	18,027
減価償却費	11,778	11,840
減損損失	1,327	1,331
受取補償金	△236	△108
補助金収入	△75	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	758	△5,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,795
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△62
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	31
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	4
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	134
受取利息及び受取配当金	△48	△42
支払利息	597	525
有形固定資産処分損益(△は益)	341	266
売上債権の増減額(△は増加)	△1,253	△3,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,423	△7,288
未収入金の増減額(△は増加)	△50	14
預け金の増減額(△は増加)	△522	276
仕入債務の増減額(△は減少)	833	6,607
未払金の増減額(△は減少)	375	△363
未払消費税等の増減額(△は減少)	466	△257
その他	△158	709
小計	27,932	28,964
利息及び配当金の受取額	48	24
利息の支払額	△598	△526
法人税等の支払額	△10,108	△6,349
補償金の受取額	184	137
補助金の受取額	52	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,511	22,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△41	△10
有形固定資産の取得による支出	△15,757	△16,768
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△916	△1,344
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△756	43
その他	△443	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,913	△18,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,120	2,630
長期借入れによる収入	16,600	14,000
長期借入金の返済による支出	△5,610	△6,863
リース債務の返済による支出	△2,585	△2,394
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,827	△1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	5,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△947	9,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,974	3,027
現金及び現金同等物の期末残高	3,027	12,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフコメリ

北星産業㈱

㈱ビット・エイ

㈱コメリキャピタル

なお、連結子会社である㈱ムービータイムは、平成25年4月1日をもって連結子会社の㈱ムービータイム(宮脇書店)を吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大連米利海辰商場有限公司他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他5社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)

③たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品については主として売価還元法を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~8年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
 定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④店舗閉鎖損失引当金
 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- ⑥ポイント引当金
 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑦災害損失引当金
 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ)ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ
 ヘッジ対象・・・買掛金(予定取引を含む)
- (ロ)ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,335百万円計上されております。また、繰延税金資産が191百万円増加し、その他の包括利益累計額が349百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,467円89銭	2,631円93銭
1株当たり当期純利益金額	196円94銭	208円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円75銭	207円92銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,432	133,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	115	163
(うち新株予約権(百万円))	(115)	(163)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	125,316	133,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,778	50,783

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	10,000	10,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,000	10,573
期中平均株式数(千株)	50,778	50,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	50	73
(うち新株予約権(千株))	(50)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	94,847	29.7	101,928	30.4	107.5
園芸・農業用品	68,815	21.5	72,196	21.5	104.9
家庭用品	76,177	23.9	79,986	23.9	105.0
オフィス・レジャー用品	42,874	13.4	44,032	13.1	102.7
灯油他	20,367	6.4	20,564	6.1	101.0
ホームセンター部門計	303,082	94.9	318,708	95.0	105.2
その他	6,402	2.0	6,513	1.9	101.7
売上高合計	309,485	96.9	325,222	96.9	105.1
営業収入	9,760	3.1	10,344	3.1	106.0
営業収益	319,245	100.0	335,567	100.0	105.1

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)